用語解説

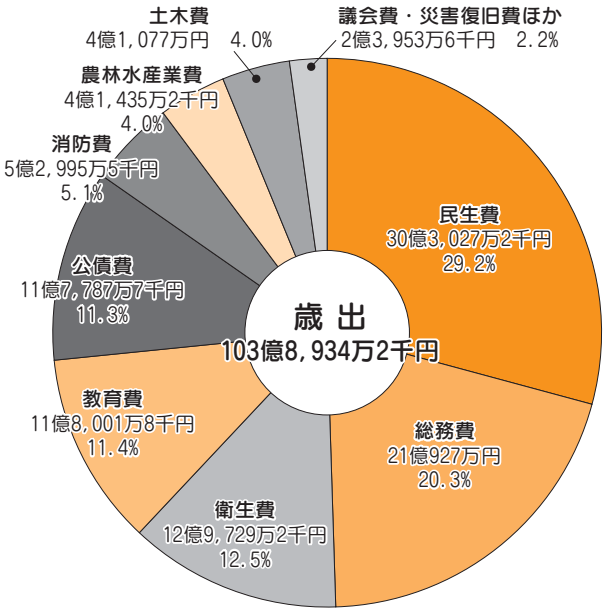
歳入

自主財源…町が自主的に収入することができる財源
依存財源…定められた基準により国や県などから交付される財源
町　　税…個人町民税や法人町民税、固定資産税など
地方交付税…地方自治体のサービス水準を一定に保つため、国税のうち所得税、法人税、酒税などの一定割合が国から交付されるもの
町　　債…施設や道路などの整備のために借り入れる資金（借入金）

歳出

総 務 費…町の全般的な事務や共通的に必要な経費
民 生 費…子どもや高齢者、障害者福祉などに必要な経費
衛 生 費…ごみ処理や保健衛生、環境保全に必要な経費
公 債 費…町が借り入れた町債（借入金）返済のための経費

歳　出



町民1人当たりに使われた額

どのようなことに、どれぐらい使われたのか、町民1人当たりに換算してお知らせします。

議会費	議会の運営に 4,208円		
総務費	一般的な事務などに 89,882円	民生費	福祉の充実に 129,129円
衛生費	保健やごみ処理などに 55,282円	農林水産業費	農林水産業の振興に 17,657円
商工費	商工業・観光振興に 2,686円	土木費	道路整備などに 17,504円
消防費	消防・防災活動に 22,583円	教育費	教育の充実に 50,284円

歳出は対前年比9,166万9千円の増額

- 民生費は介護サービス給付費の増加により介護保険特別会計繰出金が増加
- 総務費は本庁舎北側車庫棟改築工事の終了により施設設備工事費が減少
- 衛生費は子育て世代包括支援センターの新規開設に伴う施設改修工事により増加
- 教育費は学校給食費負担金助成金やスクールバスの運用開始に伴うバスの購入などにより増加
- 台風第15号・第19号被害により、道路や学校施設などの災害復旧費が増加

積立金と地方債の状況

家計に例えると積立金は「預金」に、地方債は「借金」にあたるものです。

	1人当たり	1世帯当たり
積立金残高（預金）	157,187円	377,517円
地方債残高（借金）	491,265円	1,179,870円

積立金残高（預金）は、各種基金の残高合計を令和2年3月31日現在の人口と世帯数で割ったものです。また、地方債残高（借金）も地方債の現在高合計を同じように計算したものです。

令和2年3月31日現在　人口：23,467人
世帯：9,771世帯